

モンゴルの一村一品運動の展開と地方開発の課題 (特集 一村一品運動と開発途上国)

著者	井草 邦雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	137
ページ	28-31
発行年	2007-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005306

モンゴルの一村一品運動の展開と地方開発の課題

井草邦雄

●はじめに

モンゴル社会は、一九九〇年代初めに市場経済体制へと転換して以来、大きな時代変化の中で急速にその表情を変えつつある。この一〇年余をみると自由化が進み、さまざまな経済活動が拡大している一方、地方経済の劣化と都市への人口集中、環境管理の弱体化、自然災害の頻発、伝統的な遊牧社会の流動化など多くの問題が顕在化しつつある。とくに、遊牧を主体とする地方社会が徐々に定住化へ向かいつつある中、自然条件悪化や砂漠化の進行、雇用機会の減少が進み、地方の生活の不安定さは従来になく高まっている。

こうしたなかで、二〇〇二年からモンゴルの一地方であるバヤンホンゴル県で日本の一村一品運動をモデルにした地域産業おこしの試みが開始されている。もとより、一村一品運動は、密度の高い集落構造を持つ日本の農村を前提として成立したモデルであり、そのままでは、定着性が低く人口が過少なモンゴル社会に適用できるとは思えない。しかし、そこに盛られた「地方の

経済資源の能動的発掘、地方独自の創意工夫」による地域経済活性化の「運動」は、モンゴル社会に一定の適応性を持つものとして期待が高まっている。バヤンホンゴルのこの運動は実施が始まってから数年と僅かしかたっていないが、現在、数こそ少ないものの新しい地域産業の芽や人材の活性化への契機が生まれつつある。

これらの経験をふまえバヤンホンゴルの運動を奇貨として、モンゴル政府は二〇〇五年夏、タイや他のアジア諸国の同種のプロジェクトをも参考にしながら、一村一品運動を全国規模で開始することを決定した。現在、首相自らが主導権をとって「行動計画」の策定と実施準備を進めている。また、国連開発計画（UNDP）など国際機関も地場企業育成政策と結合させつつ、独自の方法で運動の支援を開始している。では、具体的にどのような取り組みがなされてきたのかを見てみよう。

●バヤンホンゴル県の一村一品運動

バヤンホンゴル県は面積約一二万平方キ

ロ、人口は約八万人と人口希薄なモンゴルの平均的な地方県である。県北部は比較的高い山と浅い森林、南部はゴビ砂漠に接し、中部は雨量の少ない疎林と草原である。夏の気温は二五度前後と過ごしやすいが、冬はマイナス三〇度にもなる厳しい気候の中、草原を放牧する遊牧民住民がほとんどである。

このバヤンホンゴル県が、大分県の「一村一品」のひそみに倣って“Neg Bagg Nsg Strideg Buregdelunur”（文字通り「一村一品運動」という名の地域活性化のプロジェクト）を二〇〇二年に開始した（以下、表1参照）。当時、モンゴルは例年のない雪害（ゾド）に襲われ、全国で数百万頭の家畜が凍死、牧畜業が大打撃を受ける事態が発生していた。バヤンホンゴルでも被害は大きく、何とかして生活基盤を確保しなければならぬという課題に直面していた。こうした中で、二〇〇二年一月、地域活性化で成果を上げている大分県の評価を聞き、同県をバヤンホンゴル県知事らが視察したことから一村一品運動の導入が始まった。



ゲルの風景（筆者撮影）



フェルト製作作業場
(筆者撮影)



ヤクのバター
(筆者撮影)

ただ、長く不定住を原則とし人口希薄で蓄積の少ない生活パターンを維持してきた遊牧社会が、定住集落を前提として展開しているモデルにどう適応していくかは大きな挑戦であった。しかし、運動の理念として掲げられている「自主自立」、「創意工夫」、「人づくり」による地域活性化は、当時の指導者の胸に響き運動促進の大きな契機になったものと思われる。

その後、平松大分県知事がモンゴルを訪問、政府との間で交流協定締結、バヤンホンゴル県を一村一品運動の先行モデルとして実施することとなった。

この下で、二〇〇二年一月には、各地の産品を集めた展示会の第一回目「バヤンホンゴル一村一品展」が開催された。県内の各村・町の隠れた特産品の発掘と商品知識の拡大、住民の市場を通じた収入獲得への刺激を、「一村一品」という形で促進しようとしたのである。

モンゴルにはザハと呼ばれる恒常的な市場があり、そこで様々な商品が取引されるが、各地の特産品を一堂に集めたこのような試みは地元では珍しかった。そして、今まで商品として出したことのない品物まで多数展示され、盛況だったといわれる。以降毎年開催があり今日に至っている。二〇〇三年には県議会により、一村一品運動促進の決議がなされ運動が本格化した。

このモンゴル版の一村一品運動は、厳しい自然の中ではあるが地方に眠っている経

済資源を何とかして住民の力で発掘し、商品開発や市場開発によって地方住民の収入機会を増やそうという試みである。これまでに自給自足に近い生活が主軸であった地域住民にとっては、新しい経験であり、新鮮な響きがあったとみられる。このため、大分県の運動がそうであったように、住民が各所の自慢できる「商品」をもちよった展示会に積極的に参加し、市場というものがどういうものであるか、商品化の工夫というものはどんなものであるかなど、実例によって学ぶ機会があったことは大きな成果であった。

この展示会は二〇〇二年以降毎年開催され、二〇〇五年には優秀作品によるウランバートル全国展示会にまで発展した。筆者は、二〇〇五年九月のバヤンホンゴル市の一村一品展示会に参加する機会があったが、この展示会により、新しい市場情報と商品知識や包装・加工の情報がお互いに伝わり、限界はあるが刺激と競争のなかで新しい産品が生み出されていく過程が原初的なながら感じられる内容であった。

●モンゴル一村一品運動の課題

しかし、一方で、九州の数倍の面積にわずかに八万人という人口構造、遊牧で定着性を持たない社会の性格、交通や通信インフラの乏しい環境、冬場の厳しい気候条件のなかで、どう運動を組織化していくかなど課題も大きいように思えた。加えて社会主

義時代の官僚制の残滓や組織的硬直さ、技術や教育を身につけた人材の不足など課題も山積している。

ただ、過去一五年の市場経済化の経験を経て、バヤンホンゴルでも、一部ではあるが女性活動家や若手事業家などが着実に育っており、地域経済活性化につながる萌芽を一村一品運動の中に見出すことは容易である。モンゴル中央政府がこれらバヤンホンゴルの「実験」を契機として、二〇〇五年から全国規模で一村一品運動を展開しようとしているのも大いに理解できるところであった。

これら一村一品運動の中で始まった、バヤンホンゴルにおける「商品づくり」の事例をいくつか挙げてみよう。

●バヤンホンゴル県での一村一品運動の事例

県の南部にあるエルデンゾグド地区(ソム)では、ヤクの乳製品がローカルながら一定の商品価値があるものとして地域住民に知られていた。これを一村一品運動を機に、各家族単位で牧民が持ち寄って地元女性グループが集落で加工し、ヤクのバターやチーズ、乳製品菓子などを展示販売することを始めている。ほかに、革製品やフェルト靴などの生産も始まった。乳製品以外はさほど商品としての魅力は感じられなかったが、ヤク乳製品の味は良く、特産品として市場性はありそうであった。綺麗な形

表1 バヤンホンゴル県の一村一品運動の経過

2002年1月	モンゴル駐日大使、バヤンホンゴル県知事等大分県視察、平松知事と面談し「一村一品運動」についての説明を受ける
2002年8月	平松大分県知事モンゴル訪問、「一村一品」セミナー開催、首相他政府要人との会談
2002年8月	大分県とバヤンホンゴル県の友好協定締結
2002年12月	第1回バヤンホンゴル一村一品展示会開催
2003年3月	バヤンホンゴル県議会「一村一品」運動行動計画承認
2003年7月	JICAモンゴル事務所長バヤンホンゴル県視察・JICA事業支援の具体化（2003年9月～2006年9月）
2003年12月	大分県国際交流センター代表モンゴル訪問、バヤンホンゴル一村一品展示会参加、「平松賞」の授与
2004年10月	エルベルドルジュ首相就任にあたり、内閣行動計画・地方開発計画において、「一村一品運動」を全国展開することを表明
2005年5月	モンゴル首相タイ訪問、タクシン首相がタイのOTOPについて説明
2005年11月	モンゴルでの「一村一品」運動推進計画決定（“一ソム一品”OSOP計画）
2006年1月	モンゴル各県での促進「一村一品」リストの指定

(出所)「モンゴル国の一村一品運動経緯」大分県国際交流センター提供資料。

表2 バヤンホンゴル県「一村一品運動」展示会の表彰品リスト（2003年12月）

	製品名	種類	生産市町村	生産団体
1	「ドルニン・ギギ」特殊焼酎	飲料	バヤンホンゴル市	会社
2	技術印刷	印刷物	バヤンホンゴル市	会社
3	石将棋	手芸品	ボグド村	個人
4	ヤク柔毛の加工品	手芸品	エルデネットソグト村	個人
5	「シャルガルシュート」焼酎	飲料	バヤンホンゴル市	会社
6	焼きパン・菓子	食品	バヤンホンゴル市	協同組合
7	「シロ山羊」の内臓加工品	食品	バヤンホンゴル市	会社
8	羊毛加工機械	機械	バヤンチグ村	個人
9	子供用食品	食品	バヤンホンゴル市	協同組合
10	フェルト加工品	日用品	ジンスト村	個人
11	乳製品ケーキ	食品	ジャッラルガラント村	個人

その他（椎茸、革製品、フェルト製品、靴、彫刻品、馬頭琴、煉瓦、乳製品など）

(出所) バヤンホンゴル県一村一品運動センター提供資料。

に仕上げたチーズ菓子はローカルながら商品価値があるようにも見受けられた。包装の工夫や衛生管理、保蔵と運送手段を工夫すれば一定の市場性を持つものと見受けられた。エルデンゾグドのソム代表によると、二〇〇四年にはヤクのバターのほか、乳製品を既に年間二トン程度域外に出荷しているという。

また、バヤンホンゴル市に近いバヤンオボ地区は人口約二七〇〇〇人、一部地域に金鉱があるが、遊牧以外にはあまり産業がない地域である。このソムは、近年ゾド（雪害）による被害が大きかったことから運動に熱心に取り組むことになった。一村一品運動向けの商品としては、伝統的な木工品を中心に工夫が進んでいて、ゲル（モンゴルの移動式テント住居）の梁、手芸品としてのチェス駒、馬頭琴などを商品化する努力が続けられている。しかし、流通に乗せるだけの数量はなく、家庭内職の程度に留まる点が限界となっている。この地域にある程度の工作機械の設置と木工材料の提供があれば、生産規模は拡大することも可能であるように見受けら

れた。ローカル市場向けに限定されるが、特産品として発展させることで住民の収入・就業機会の増加となる可能性ももっている。

県を中心地であるバヤンホンゴル市でも取り組みが進んでいる。県主催の展示会への出品数のうち約半数がバヤンホンゴル市からの出品で、二〇〇二年の第一回の展示会には二一八点が出品された。それ以外にも、秋に農産物産展示会、夏に乳製品展示会なども開催されている。最近注目を浴びた産品としては、女性経営者が起業した「ドルニンギギ社」の特殊焼酎（県南部でとれる甘草というハーブを小麦の蒸留酒アルヒに混ぜ、飲みやすくアルコール度を調節して瓶詰めした焼酎）、協同組合「ホンゴル・ゾル」が作るフェルト製品、市内の中小企業「スルテン・テンガー」工場のシロ山羊の内臓加工品、子供用食品などがある（表2参照）。

また、筆者が瞥見した展示会のなかでは、モンゴル衣装、手芸装飾品、絵画や工芸品、果実のジュースやジャム、生鮮野菜の加工品など多彩な産品がみられ、工夫次第では市場に出し商品化に成功するものもあるように見受けられた。ただし、生産技術と生産規模はまだ不十分で、容器の漏れが発見されるなど、ウランバートル市場への出荷や輸出品へ結びつけるにはまだまだ課題が大きいとみられる。



牧民家族（筆者撮影）



冬のモンゴル（筆者撮影）

●一村一品運動の全国展開

大分県との交流のなかで生まれたバヤンホンゴル県の一村一品運動は、当初からモンゴル全体の運動導入へのモデル地区と想定され推進されてきたが、二〇〇五年六月には、エルベルドルジ首相主導の下で、同運動を全国規模で展開することが正式決定された。

基本的には、全国展開の目標を「各地方のローカル・コミュニティを経済的に創出し、自立的な地域づくりを促進、競争的な品質を持った製品で、地域が誇りを持って国内・国外に市場を持てるように努力すること」と定め、バヤンホンゴルの例にもならないながら、地域の自立化と活性化を広域で実施しようという内容になっている。このため、プロジェクトの推進を二段階に分け、第一段階を二〇〇五～二〇〇八年、第二段階を二〇〇九～二〇一二年とし、前者を基盤づくりとしての広報、ガイドライン設定、展示会などによる経験交流や優秀作品の選定・顕彰、後者を本格的展開のための生産拡大、投資振興、輸出やマーケティング振興に当てるとしている。

推進組織としては、副首相を責任者とするナシヨナル・カウンスシル（委員会）を創設、閣僚、各省庁行政官、NGO等の代表が委員となって行動計画の具体化を図る体制を整えた。

国際機関もモンゴルのこのような動きに

注目しており、国連開発計画（UNDP）はモンゴルにおける貧困救済と地域産業振興のため、「一村一品運動」を一つの柱とする協力プログラムを構築しようとしており、二〇〇五年からは「エンタープライズ・モンゴリア」というプロジェクトを開始している。現在、この事業ではポテンシャルのある零細・中小の起業家を支援し、「一村一品」のような特産品の開発、市場化、起業などを促進することを目標としている。具体的には、零細業者へのミニクレジットの供与、有望商品の募集・選別といった事業で二〇〇六年から部分的ながら実施段階に移っている。

また、日本の国際協力機構（JICA）も対モンゴル経済支援の重点項目として、地方開発支援を掲げており、その中では、一村一品運動につらなる経済支援が一つの柱となっている。

●モンゴルにおける一村一品運動の含意

いずれにしても広大な国土と少ない人口、遊牧を基調とし、日本や東アジア地域とはかなり自然社会条件が異なるモンゴルのこの種の取り組みは、多くの難しい課題を背負っていることは論を待たない。しかし、地方経済の劣化と人口流出、格差の拡大という深刻な社会問題に直面しているモンゴルにとっては、待ったなしの政策課題として地方開発の問題があり、一村一品運動が

何らかの貢献を果たすのではないかと期待は高い。

この一村一品運動の導入過程を見ると、日本の一地方で始まった一村一品運動が、彼我の違いを越えてモンゴルに一定の社会経済的刺激とインパクトを与えつつあることは確かである。今後、立ち後れた遠隔地方の開発という課題に取り組んで、どのような形で定着していくかは、他の途上国の地方開発への含意という点でも注目に値するだろう。

（いぐさ くにお／立命館アジア太平洋大学アジア太平洋マネジメント学部教授）

《参考文献》

- ①金岡秀郎『モンゴルを知るための60章』明石書店、二〇〇〇年。
- ②鯉渕信一「モンゴルの動き」『アジア動向年報』各年版、アジア経済研究所。
- ③日本貿易振興会海外調査部『続・新生モンゴル―市場経済移行期の光と影』二〇〇〇年十一月。
- ④モンゴル・日本センター「ウランバートル市への人口流入・集中の問題」（第三回フォーラム講演と質疑応答）ウランバートル、二〇〇三年十二月。
- ⑤モンゴル・日本センター「モンゴルの地方開発―地方経済の活性化の観点から」（第四回フォーラム講演と質疑応答）ウランバートル、二〇〇五年三月。